

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	34,179,605	26,700,800	実質収支比率	3.1	6.5		
市町村名		武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	33,317,909	25,582,209	経常収支比率	95.6	94.3		
							首都	×	歳入歳出差引	861,696	1,118,591	(※1)	(99.5)	(98.3)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	446,077	262,091	標準財政規模	13,423,854	13,192,781		
								×	実質収支	415,619	856,500	財政力指数	0.49	0.49		
人口		令和2年国調(人)	47,914	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-439,354	43,303	公債費負担比率	16.9	16.8		
		平成27年国調(人)	49,062				過疎	○	積立金	155,196	54,614	健全化判断比率				
		増減率(%)	-2.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	48,637	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	30,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	48,366		1,472	1,658	指数表選定	○	実質単年度収支	-284,158	67,917	実質公債費比率	9.0	8.6		
		令02.01.01(人)	48,854	第1次	6.3	7.0					将来負担比率	9.2	25.5			
		うち日本人(人)	48,615		6,662	6,904										
		増減率(%)	-0.4	第2次	28.3	29.2										
		うち日本人(%)	-0.5		15,382	15,048										
		面積(km ²)	195.40	第3次	65.4	63.7										
人口密度(人/km ²)	245															
世帯数(世帯)	17,624															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		28,388,723	28,684,549				
	市区町村長	1	9,500		一般職員	309	993,435	3,215	うち公的資金	21,596,314	21,924,604					
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,086,379	3,345,095					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	4	12,684	3,171	収益事業収入	80,000	80,000					
	議会議長	1	4,900		教育公務員	3	11,556	3,852	土地開発基金現在高	865,945	865,748					
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	5	10,875	2,175	積立金現在高	財政調整基金	2,842,379	2,687,183				
	議会議員	18	4,100		合計	317	1,015,866	3,205		減債基金	881,413	872,724				
					ラスバイレス指数				98.5		7,516,174	7,321,160				
											その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 工業用水道事業会計		(7) 給湯事業特別会計		(9) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(19) 武雄市土地開発公社						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 新工業団地整備事業特別会計		(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)		(20) 武雄市体育協会						
		(4) 競輪事業特別会計						(11) 杵東地区衛生処理場組合								
								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(14) 佐賀県市町総合事務組合								
								(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)								
								(16) 佐賀県西部広域環境組合								
								(17) 佐賀西部広域水道企業団								
								(18) 杵島工業用水道企業団								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,696,800	16.7	5,696,800	43.9	普通税	5,682,714	99.8	147,816	
地方譲与税	228,124	0.7	228,124	1.8	法定普通税	5,682,714	99.8	147,816	
利子割交付金	4,833	0.0	4,833	0.0	市町村民税	2,353,332	41.3	348	
配当割交付金	12,453	0.0	12,453	0.1	個人均等割	85,116	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,178	0.0	14,178	0.1	所得割	1,857,398	32.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	147,283	2.6	-	
地方消費税交付金	1,045,474	3.1	1,045,474	8.0	法人税割	263,535	4.6	348	
ゴルフ場利用税交付金	34,037	0.1	34,037	0.3	固定資産税	2,750,853	48.3	147,468	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,746,500	48.2	147,468	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	202,305	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	376,224	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	14,481	0.0	14,481	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	40,289	0.1	40,289	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	46,453	0.1	46,453	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	36,167	0.1	36,167	0.3	目的税	14,086	0.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,589	0.0	6,589	0.1	法定目的税	14,086	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,697	0.0	3,697	0.0	入湯税	14,086	0.2	-	
地方交付税	6,635,383	19.4	5,800,873	44.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,800,873	17.0	5,800,873	44.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	834,510	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	13,772,505	40.3	12,937,995	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,370	0.0	9,370	0.1	合計	5,696,800	100.0	147,816	
分担金・負担金	356,063	1.0	-	-	区分				
使用料	225,082	0.7	41,972	0.3	令和2年度		令和元年度		
手数料	184,112	0.5	-	-	徴収率	現・計	合計	令和2年度	
国庫支出金	9,997,963	29.3	-	-	(%)	年・計	市町村民税	96.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			純固定資産税	97.1	
都道府県支出金	3,281,170	9.6	-	-				99.2	
財産収入	120,234	0.4	126	0.0				96.2	
寄附金	1,373,952	4.0	-	-	公営事業等への繰出				
繰入金	751,704	2.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
繰越金	1,118,591	3.3	-	-	合計	3,105,284	実質収支	77,993	
諸収入	542,108	1.6	-	-	下水道	848,525	再差引収支	2,563	
地方債	2,446,751	7.2	-	-	工業用水道	51,470	加入世帯数(世帯)	6,244	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	8,229	被保険者数(人)	10,058	
うち猶予特例債	-	-	-	-	宅地造成	700	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	
うち臨時財政対策債	530,951	1.6	-	-	国民健康保険	567,110		国庫支出金	113
歳入合計	34,179,605	100.0	12,989,463	100.0	その他	1,629,250		保険給付費	2
									414

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	223,240	0.7	-	223,201	
総務費	8,958,582	26.9	101,432	2,410,438	
民生費	9,042,783	27.1	17,173	3,914,320	
衛生費	1,744,359	5.2	8,804	1,328,250	
労働費	24,057	0.1	-	12,968	
農林水産業費	1,077,545	3.2	553,587	363,239	
商工費	977,367	2.9	11,572	542,648	
土木費	3,399,203	10.2	2,121,051	1,263,483	
消防費	822,300	2.5	56,219	729,886	
教育費	2,740,871	8.2	609,397	1,950,118	
災害復旧費	1,399,556	4.2	-	187,773	
公債費	2,908,046	8.7	-	2,807,216	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,317,909	100.0	3,479,235	15,733,540	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,255,731	36.8	7,367,347	7,300,517	54.0
人件費	3,385,829	10.2	2,894,971	2,828,590	20.9
うち職員給	1,939,652	5.8	1,666,673	-	-
扶助費	5,961,856	17.9	1,665,160	1,664,711	12.3
公債費	2,908,046	8.7	2,807,216	2,807,216	20.8
元利償還金	2,908,046	8.7	2,807,216	2,807,216	20.8
内訳	うち元金	2,742,577	2,656,058	2,656,058	19.6
	うち利子	165,469	151,158	151,158	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	16,183,387	48.6	7,747,517	5,622,845	41.6
物件費	3,998,902	12.0	2,415,282	1,763,953	13.0
維持補修費	83,832	0.3	69,098	60,595	0.4
補助費等	8,690,792	26.1	3,242,980	2,143,391	15.9
うち一部事務組合負担金	1,234,404	3.7	1,225,082	1,040,726	7.7
繰出金	2,197,060	6.6	1,740,105	1,654,906	12.2
積立金	1,016,485	3.1	273,736	-	-
投資・出資金・貸付金	196,316	0.6	6,316	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,878,791	14.6	618,676	-	-
うち人件費	56,211	0.2	55,427	-	-
普通建設事業費	3,479,235	10.4	430,903	-	-
うち補助	2,133,105	6.4	115,884	-	-
うち単独	1,165,482	3.5	292,376	-	-
災害復旧事業費	1,399,556	4.2	187,773	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,317,909	100.0	15,733,540	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,203	6,125	78	78	566	81	81		
2 後期高齢者医療特別会計	660	658	2	2	198	-	-		
3 競輪事業特別会計	18,941	18,487	454	454	-	61	0		
4 工業用水道事業会計	52	49	3	34	20	16	12		法適用企業
5 下水道事業会計	1,336	1,117	219	188	806	7,759	7,162		法適用企業
6 給湯事業特別会計	18	15	3	3	-	-	-		法非適用企業
7 新工業団地整備事業特別会計	34	34	0	-	1	178	178		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				759		8,095	7,432		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 杵築地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,483	3,378	105	101	559	1,119	325	
2 杵築地区広域市町村圏組合(介護保険)	17,829	17,221	608	608	2,844	-	-	
3 杵築地区衛生処理場組合	1,669	1,514	155	16	19	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	257	251	6	6	41	-	-	
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	131,132	125,037	6,095	6,095	1,013	-	-	
6 佐賀県市町総合事務組合	3,485	3,133	352	352	10	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	28	26	2	2	0	-	-	
8 佐賀県西部広域環境組合	2,531	2,395	136	136	1	7,853	1,591	
9 佐賀県西部広域水道企業団	5,190	5,343	▲ 153	5,003	112	5,109	661	
10 杵島工業用水道企業団	158	150	8	933	53	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				13,252		14,081	2,577	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

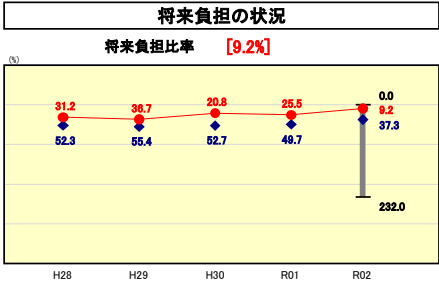
将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		2,606,358	2,804,923	2,908,046	26.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	29,407,745	28,684,549	28,388,723	259.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	7,744,463	7,931,387	7,431,792	67.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準公営企業債の元利償還金に占める繰入金		581,655	570,808	555,348	5.1		組合等負債等見込額	2,321,806	2,118,114	2,577,270	23.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		132,244	182,460	173,881	1.6		退職手当負担見込額	2,653,775	2,700,646	2,773,860	25.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		281	409	284	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利息		-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計		(A) 3,320,538	3,558,600	3,637,559	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 42,127,789	41,434,696	41,171,645	-		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	11,864,895	12,158,741	13,654,440	124.7	下水道事業会計	7,460,915	7,465,490	7,161,585	65.4		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,219,038	1,232,872	1,753,353	16.0	新工業団地整備事業特別会計	21,000	144,300	177,500	1.6		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	26,828,441	25,303,730	24,748,979	226.0	国民健康保険特別会計	-	162,400	81,200	0.7		
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 39,912,374	38,695,343	40,156,772	-	工業用水道事業会計	47,694	25,830	11,507	0.1		
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	20.8	25.5	9.2	その他の会計	214,854	133,367	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	利息補給に係るもの	281	409	284	0.0						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
											その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
特定財源の額		(B) 95,303	99,993	100,830	-	健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準							
標準財政規模		(C) 12,989,038	13,192,781	13,423,854	-	実質赤字比率	-	12.91	20.00								
算入公債費等の額		(D) 2,344,108	2,463,652	2,470,955	-	連結実質赤字比率	-	17.91	30.00								
		(C)-(D) 10,644,930	10,729,129	10,952,899	-	実質公債費比率	9.0	25.0	35.0								
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)		8.3 (単年度) 8.2	9.3 8.6	9.7 9.0	-	将来負担比率	9.2	350.0	-	-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,637	人(R3.1.1現在)							
うち日本人	48,366	人(R3.1.1現在)							
面積	195.40	km ²							
歳入総額	34,179,605	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	33,317,909	千円	通算実質赤字比率	-	%				
実質収支	415,619	千円	実質公債費比率	9.0	%				
標準財政規模	13,423,854	千円	将来負担比率	9.2	%				
地方債現在高	28,388,723	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2					
			(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

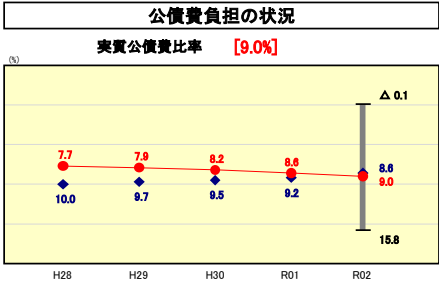


類似団体内順位 27/84 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析圖

将来負担比率は9.2%となり、前年度(25.5%)から16.3ポイント減となった。類似団体(37.3%)、全国平均(24.9%)を下回ったものの、佐賀県平均(0.3%)を上回った。

将来負担額に対する充当可能財源等のうち、財政調整基金やふるさと納税によるまちづくり応援基金の積立による充当可能基金の増が将来負担比率を引き下げた要因となった。



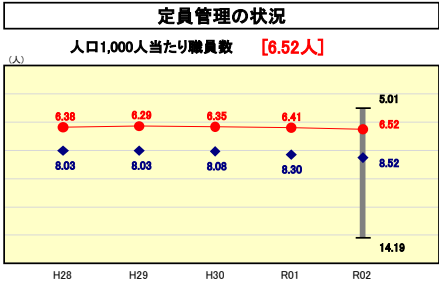
類似団体内順位 42/84 全国平均 6.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率は9.0%となり、類似団体平均(8.6%)、全国平均(5.7%)、佐賀県平均(7.2%)を上回った。

こども図書館や学校建設事業などの事業を実施したことによる公債費の増加や、合併支援措置の段階的廃止による普通交付税の減少により、実質公債費比率の上昇が見込まれる。

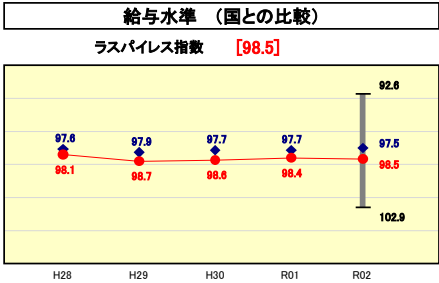
今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の抑制に努める。



類似団体内順位 5/84 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析圖

令和2年度は6.52人となり、全国平均(8.16人)、佐賀県平均(7.65人)、類似団体平均(8.52)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。



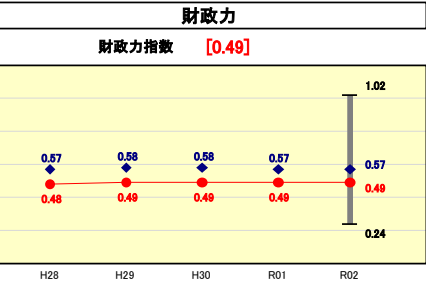
類似団体内順位 54/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析圖

前年数値98.4に対し98.5と0.1ポイントの増となった。

主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。

今後は給与水準の適正化に努める。



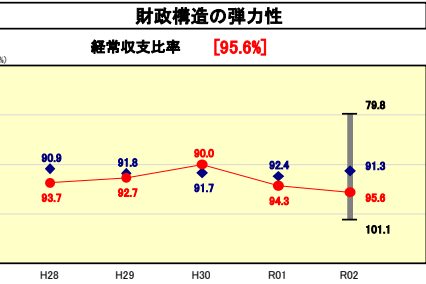
類似団体内順位 51/84 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析圖

財政力指数は0.49となり、H30、R1と横ばいの数値となった。

全国平均(0.51)、佐賀県平均(0.52)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。

今後も引き続き、さらなる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図る。



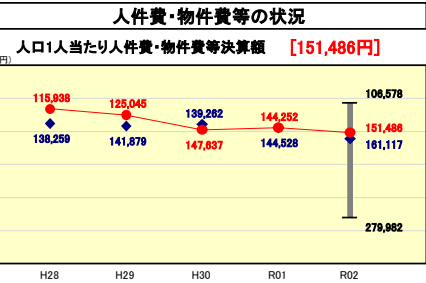
類似団体内順位 66/84 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析圖

経常収支比率は前年度から1.3ポイント増の95.6%となり、全国平均(93.1%)、佐賀県平均(92.2%)をいずれも上回った。

これは人件費(会計年度任用職員報酬等)88,228千円、補助費(公共交通や観光対策等)78,393千円、公債費(こども図書館や学校建設事業の元金償還開始等)102,286千円等ほとんどの経費において経常経費充当額一般財源が増加し、全体として325,951千円と大幅に増加した。

今後も経常経費の削減を行うとともに、自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 40/84 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,099

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

令和2年度は151,486円となり、全国平均(145,817)、佐賀県平均(155,099)と全国平均を上回ったが、佐賀県平均は下回った。前年度からは7,234円増加した。

人件費は会計年度任用職員の適用開始等により、344,000千円増加した。

物件費は災害廃棄物等の処分等対応のための費用、ふるさと納税返礼品の減少が影響し、全体では46,718千円減少した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

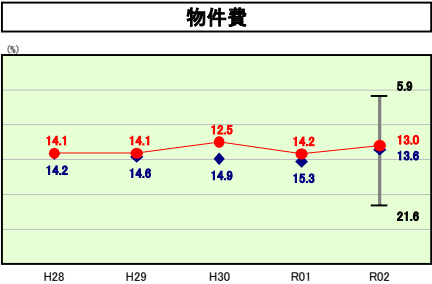
令和2年度

佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

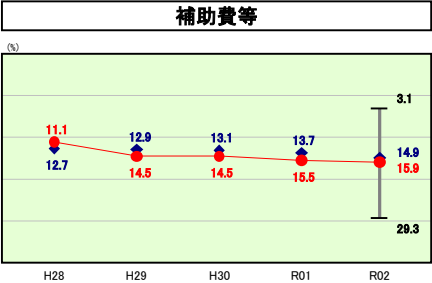
人	口	48,637	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	48,366	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	195.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0%
歳	入	総	額	34,179,605	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	33,317,909	千円	市	町	村	類	型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実	質	収	支	415,619	千円	(	年	度	毎	)	R01 I-2 R02 I-2
標	準	財	政	規	模	13,423,854	千円				
地	方	債	現	在	高	28,388,723	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



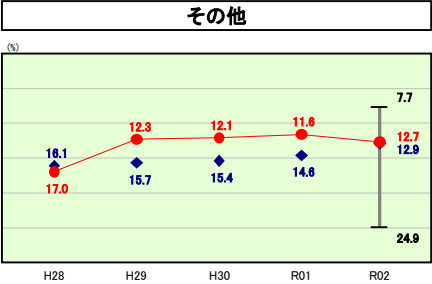
類似団体内順位 37/84 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は13.0%となり、佐賀県平均(12.2%)を上回ったものの、全国平均(14.3%)、類似団体平均(13.6%)を下回り、前年度と比較すると1.2ポイント減少した。臨時職員が会計年度任用職員に移行したため、性質区分が人件費へ変更となった。また旅費などが減少したことによるもの。今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。



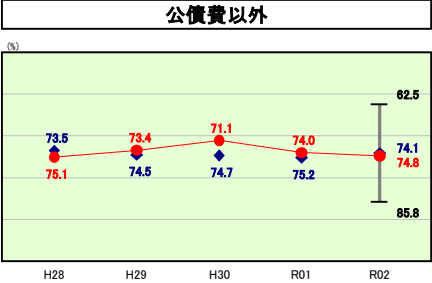
類似団体内順位 47/84 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は15.9%となり、全国平均(10.7%)、佐賀県平均(12.7%)のいずれも上回っており、前年度から0.4ポイント増加した。一部事務組合負担金や下水道事業会計補助金に係る補助費等が増加した。



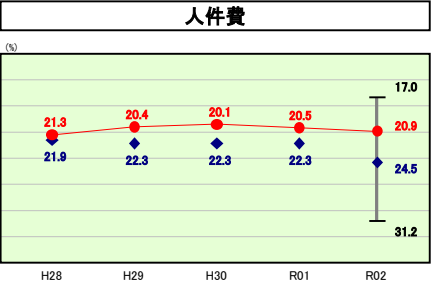
類似団体内順位 38/84 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は12.7%となり、全国平均(12.6%)を上回ったが、佐賀県平均(14.0%)を下回り、前年度と比較すると1.1ポイント増加した。その他については国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が主のものとなっており、今後も行政改革プランに沿って特別会計等の経営健全化に努める。



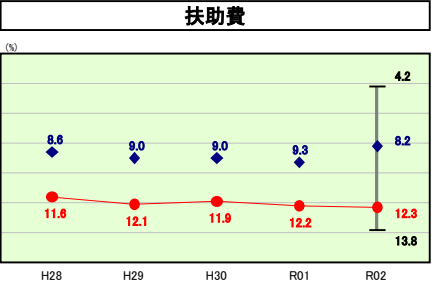
類似団体内順位 38/84 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は74.8%となり、類似団体(74.1%)を上回ったが、全国平均(76.8%)、佐賀県平均(75.0%)のいずれも下回った。前年度と比較すると0.8ポイント増加した。今後も公債費、公債費以外いずれの経費も削減し、経常収支比率の抑制に努める。



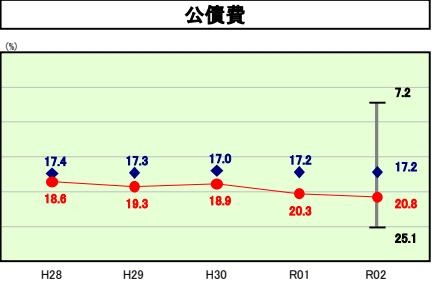
類似団体内順位 11/84 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は20.9%となり、全国平均(26.8%)、佐賀県平均(24.7%)、類似団体平均(24.5%)のいずれも下回ったが、前年度と比較すると0.4ポイント増加した。職員数の削減(△1人)等の人件費の削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症対応等による時間外勤務手当・休日勤務手当の増加が要因となった。



類似団体内順位 82/84 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は12.3%となり、全国平均(12.4%)を下回ったものの、佐賀県平均(11.4%)、類似団体平均(8.2%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.1ポイント増加した。要因としては、教育・保育給付費やひとり親・子育て世帯への給付金の増となっている。



類似団体内順位 69/84 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2

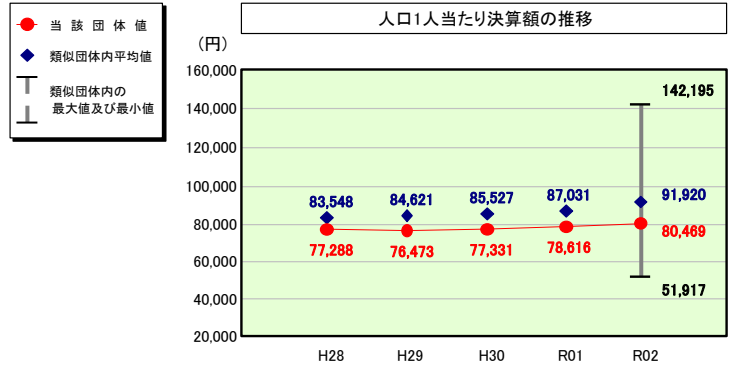
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は20.8%となり、全国平均(16.3%)、佐賀県平均(17.2%)、類似団体平均(17.2%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.5ポイント増加した。今後も新球場、体育館建設などの大型事業を予定しており公債費の増加が見込まれるが、事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

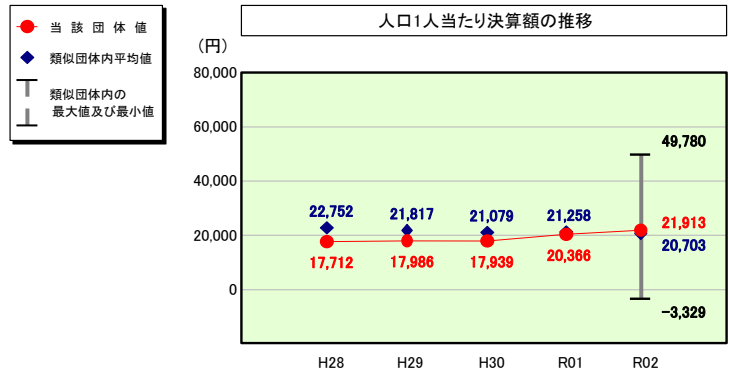
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,385,829	69,614	83,474	▲ 16.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	492,042	10,117	8,278	22.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	136,650	2,810	2,948	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,211	1,156	1,798	▲ 35.7
▲退職金	▲ 156,947	▲ 3,227	▲ 6,111	▲ 47.2
合計	3,913,785	80,469	91,920	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.52	8.52	▲ 2.00
ラスパイレス指数	98.5	97.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

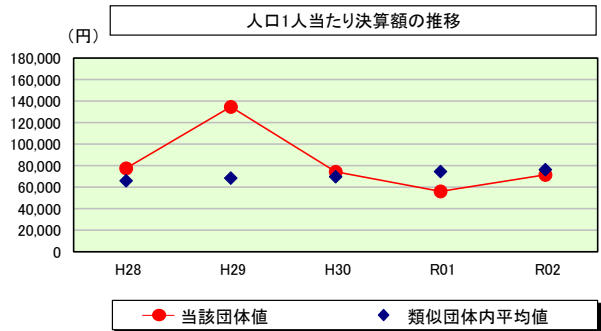


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,908,046	59,791	52,518	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	555,348	11,418	18,573	▲ 38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,881	3,575	2,920	22.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	284	6	483	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 100,830	▲ 2,073	▲ 4,335	▲ 52.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,470,955	▲ 50,804	▲ 49,481	2.7
合計	1,065,774	21,913	20,703	5.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H28	3,855,228	77,611	▲ 13.6	65,876	▲ 22.9	9.3
うち単独分	1,742,356	35,076	▲ 23.3	36,484	▲ 17.8	5.5
H29	6,643,217	134,710	73.6	68,468	3.9	69.7
うち単独分	4,443,925	90,113	156.9	34,140	▲ 6.4	163.3
H30	3,650,073	74,311	▲ 44.8	69,729	1.8	▲ 46.6
うち単独分	1,688,896	34,587	▲ 61.6	38,908	14.0	▲ 75.6
R01	2,741,129	56,109	▲ 24.5	74,581	7.0	▲ 31.5
うち単独分	924,202	18,918	▲ 45.3	41,563	6.8	▲ 52.1
R02	3,479,235	71,535	27.5	76,347	2.4	25.1
うち単独分	1,165,482	23,963	26.7	41,762	0.5	26.2
過去5年間平均	4,073,776	82,855	3.6	71,000	▲ 1.6	5.2
うち単独分	1,994,972	40,531	10.7	38,571	▲ 0.6	11.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

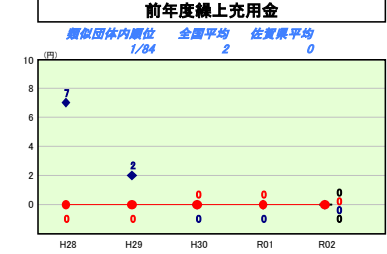
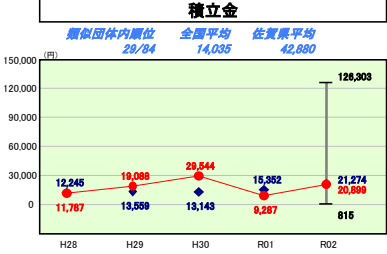
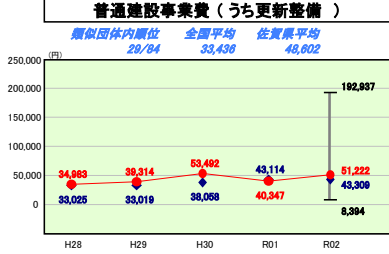
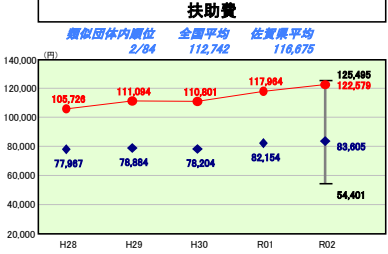
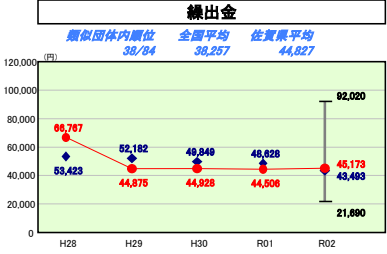
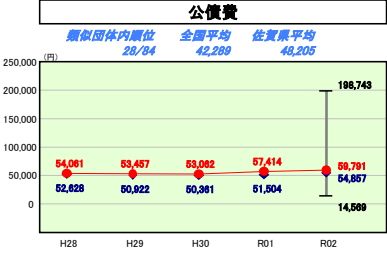
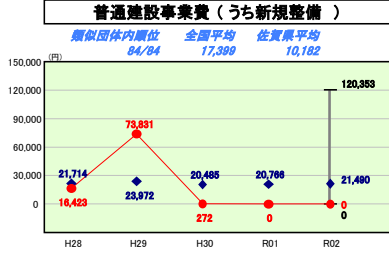
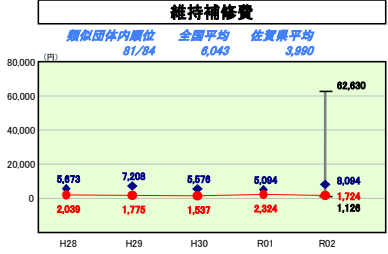
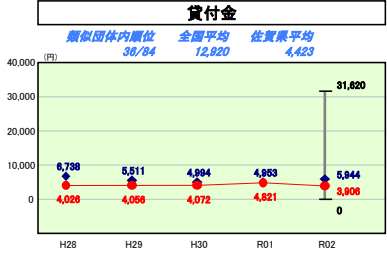
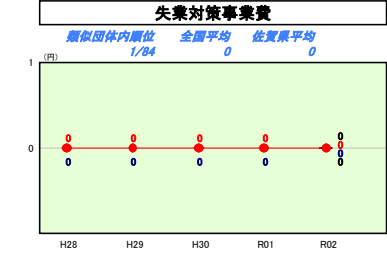
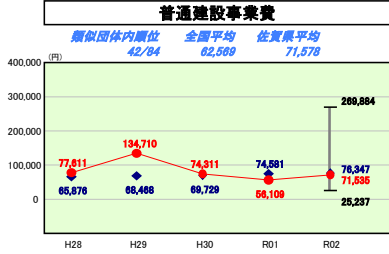
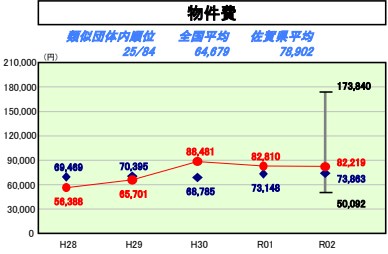
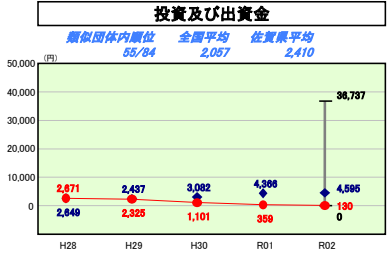
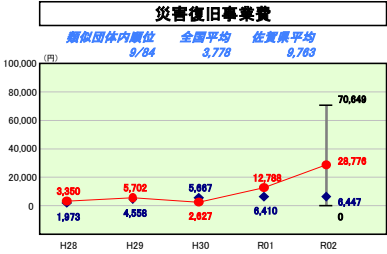
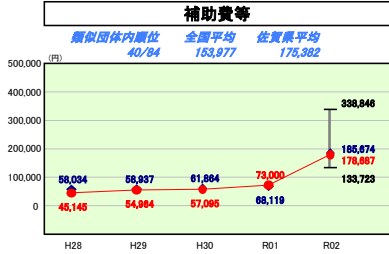
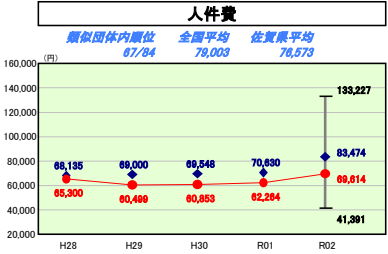
令和2年度

佐賀県武雄市

人口	48,637人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,366人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	34,179,605千円	将来負担比率	9.2%
歳出総額	33,317,909千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	415,619千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	13,423,854千円		
地方債現在高	28,388,723千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は住民一人当たり69,614円であり、前年度比較で7,350円の増となったが、全国平均79,003円、佐賀県平均76,573円、類似団体平均83,474円と比較して低い状況である。今後も定員適正化に努める。
物件費は住民一人当たり82,219円であり、前年度比較で591円の減となったが、全国平均64,679円、佐賀県平均78,902円、類似団体平均73,863円と比較して高い状況となっている。防災情報発信システム構築事業や小中学校ICT機器購入費等が増となっており、前年と比較して減少しているもの、他団体等と比較して高い割合となっている。
扶助費は住民一人当たり122,579円であり、前年度比較で4,615円の増となり、全国平均112,742円、佐賀県平均116,675円、類似団体平均83,605円と比較して高い状況となっている。教育・保育費や子育て世帯等への給付金の増加が主な要因である。
補助費等は住民一人当たり178,887円であり、前年度比較で105,687円の増となり、類似団体平均185,674円と比較して低い状況であるが、全国平均153,977円、佐賀県平均175,382円と比較すると高い状況である。特別定額給付金の増加などが主な要因である。
普通建設事業費は住民一人当たり71,535円であり、前年度比較で15,426円の増となり、佐賀県平均71,578円、類似団体平均76,347円と比較すると低い状況であるが、全国平均62,589円と比較すると高い状況である。市営志久住宅建設工事などの増加が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県武雄市

人口	48,637人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,366人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	34,179,605千円	将来負担比率	9.2%
歳出総額	33,317,909千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	415,619千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	13,423,854千円		
地方債現在高	28,388,723千円		

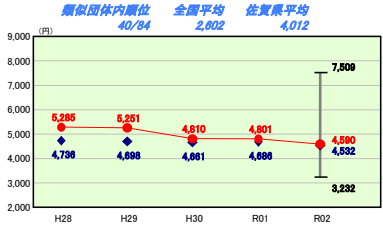


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

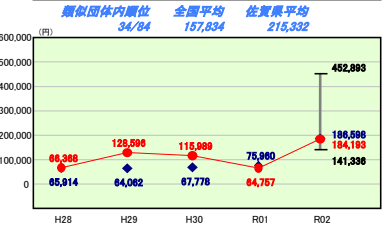
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

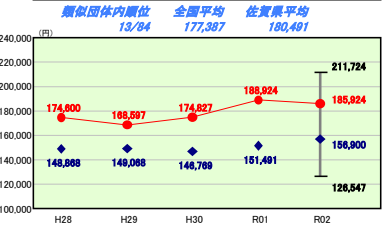
議会費



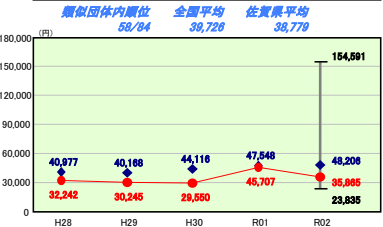
総務費



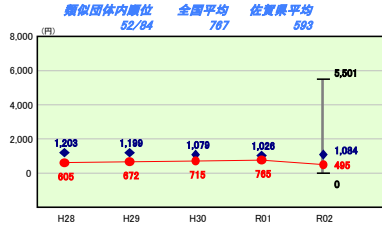
民生費



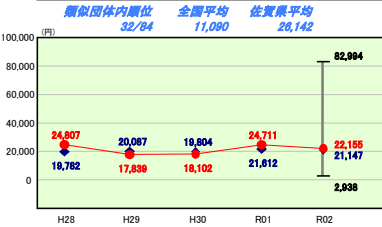
衛生費



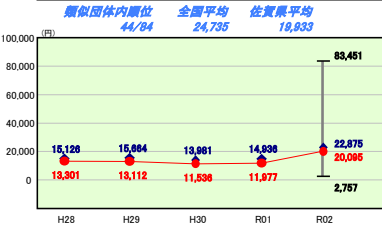
労働費



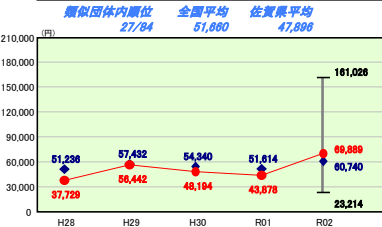
農林水産業費



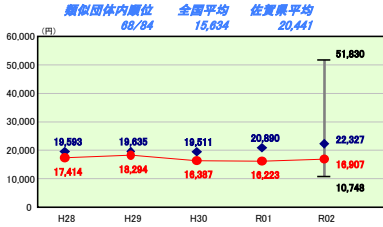
商工費



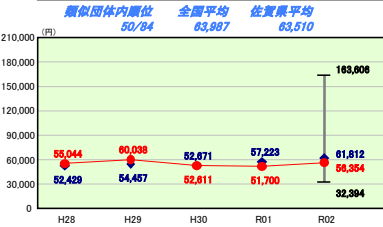
土木費



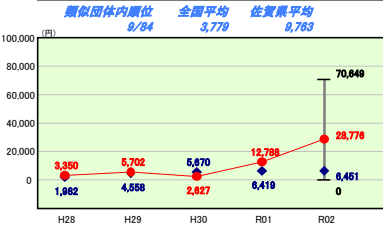
消防費



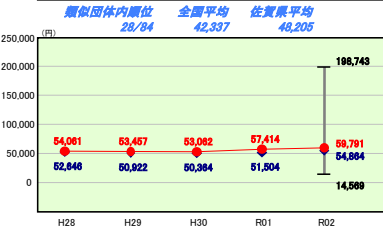
教育費



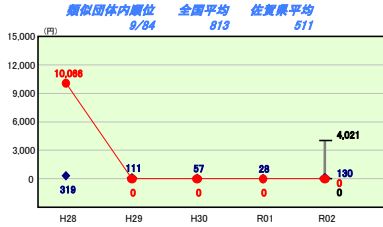
災害復旧費



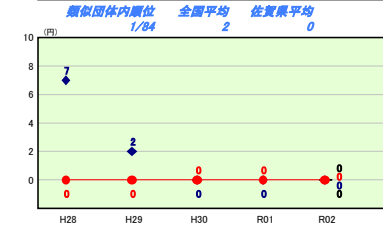
公債費



随支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

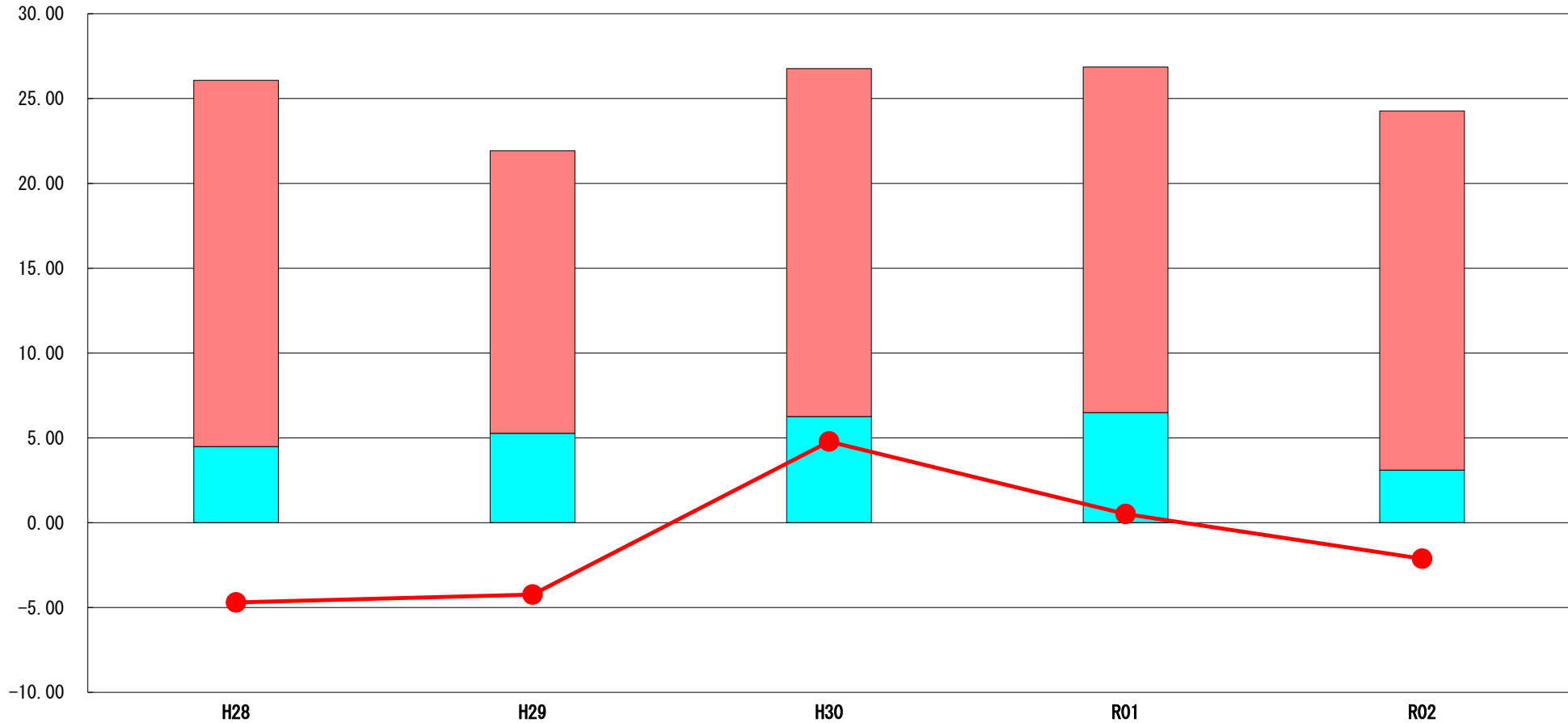
総務費は住民一人当たり184,193円となっており、全国平均157,834円と比較して高い状況であり、前年度と比較して119,436円の増となっている。これは特別定額給付金や基金積立金の増加が主な要因である。
民生費は住民一人当たり185,924円となっており、全国平均、佐賀県平均、類似団体平均いずれと比較しても高い状況である。前年度と比較すると3,000円の減となっている。これは豪雨災害にかかる災害救助費の減少が主な要因である。
土木費は住民一人当たり69,889円となっており、全国平均、佐賀県平均、類似団体平均いずれと比較しても高い状況であり、前年度と比較して26,011円の増となっている。これは市営志久住宅建設費の増加が主な要因である。
教育費は住民一人当たり56,354円となっており、全国平均、佐賀県平均、類似団体平均いずれと比較しても低い状況である。前年度と比較すると4,654円の増となっている。これはタブレット型端末購入費や北方公民館復旧工事費の増加が主な要因である。
公債費は住民一人当たり59,791円となっており、佐賀県平均48,205円、類似団体平均54,864円と比較して高い状況である。近年の大型事業の実施により公債費については当面高止まりすることが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		21.58	16.65	20.50	20.37	21.17
実質収支額		4.49	5.27	6.26	6.49	3.10
実質単年度収支		▲ 4.70	▲ 4.24	4.78	0.51	▲ 2.12

分析欄

財政調整基金に155,196千円の積立を行ったことから、基金残高の標準財政規模比は21.17%となった。

実質単年度収支は赤字となっているが、その他特定目的基金の取崩しにより、実質収支額は黒字となった。しかし、実質収支額は前年度と比較し、約4.4億円の減、標準財政規模比は3.39%の減となっている。

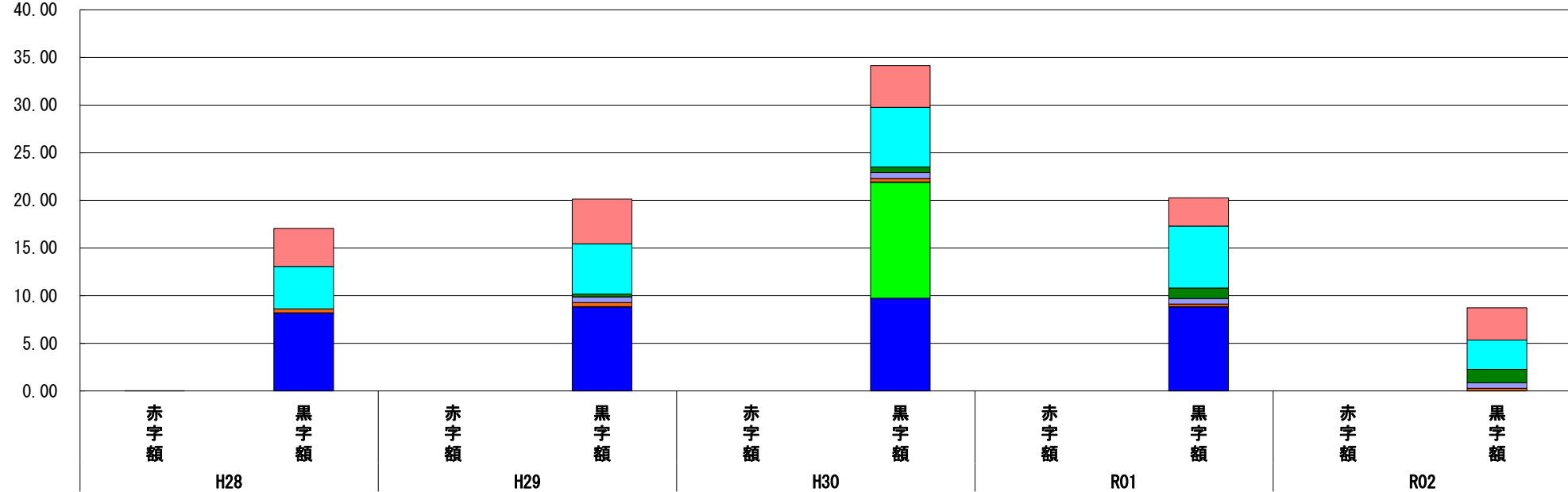
今後もアセットマネジメント費用の確保や大規模災害発生等に備え、適正な基金残高の確保を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
競争事業特別会計	3.99	4.69	4.39	2.98	3.38
一般会計	4.46	5.26	6.24	6.49	3.09
下水道事業会計	-	0.31	0.60	1.11	1.40
国民健康保険特別会計	▲ 0.02	0.60	0.62	0.58	0.58
工業用水道事業会計	0.41	0.42	0.36	0.27	0.25
給湯事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.03	0.01	0.01
新工業団地整備事業特別会計	-	-	12.15	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	8.19	8.82	9.74	8.82	-

分析欄

全会計において黒字決算となったが、下水道事業会計や国民健康保険特別会計等については一般会計から繰出しを行っている。
健全な財政運営をはかり一般会計からの繰出しの縮減を図る必要がある。
また、競争事業特別会計については、R元年同様に80百万円の一般会計への繰出しを実施している。今後も経営改善により、財政の健全化を図る。

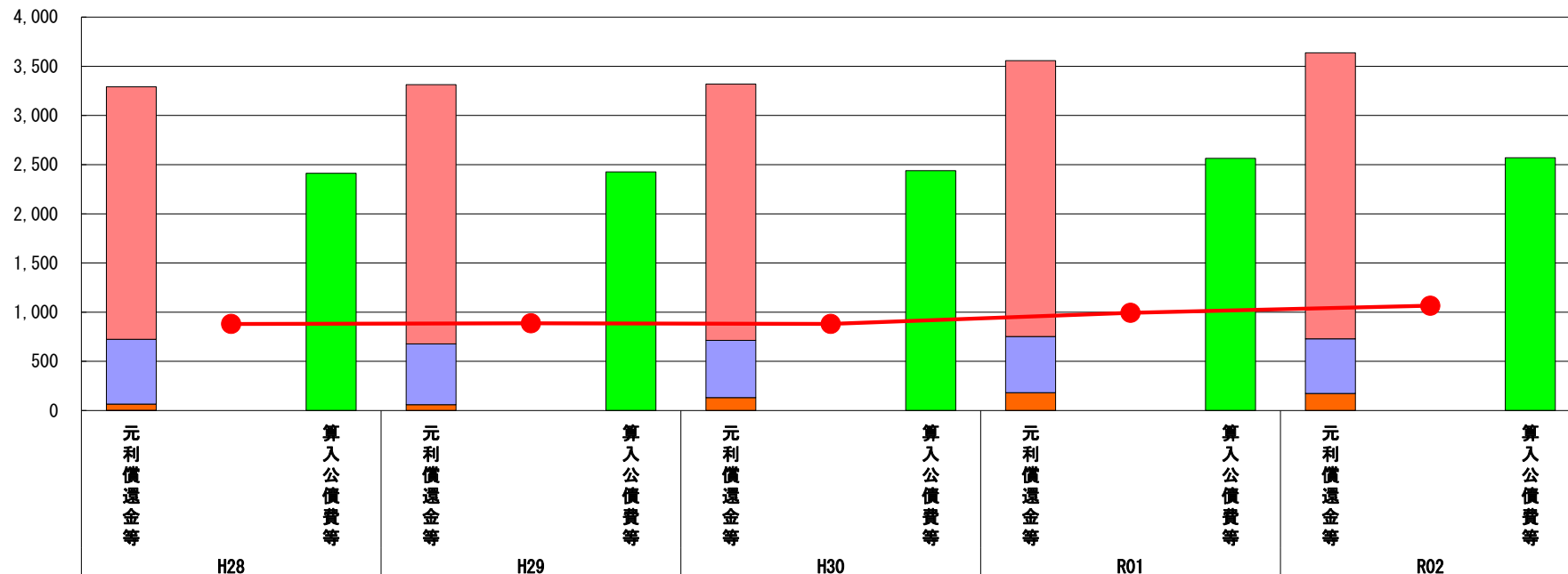
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県武雄市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,568	2,636	2,606	2,805	2,908
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	659	617	582	571	555
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	64	60	132	182	174
	債務負担行為に基づく支出額	1	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		2,412	2,426	2,439	2,564	2,571
(A) - (B)		880	887	881	994	1,066

分析欄

3カ年平均の実質公債費比率は、昨年度の8.6%から9.0%に上昇している。これはこども図書館建設や学校建設事業等にかかる元利償還金が増加したためである。
単年度実質公債費比率も昨年度9.3%から9.7%に上昇している。
今後、アセットマネジメント計画等に基づく老朽化した施設の更新等が予定されており、償還金は増加する見込みであるため、実質公債費比率はさらに上昇していくことが予測される

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

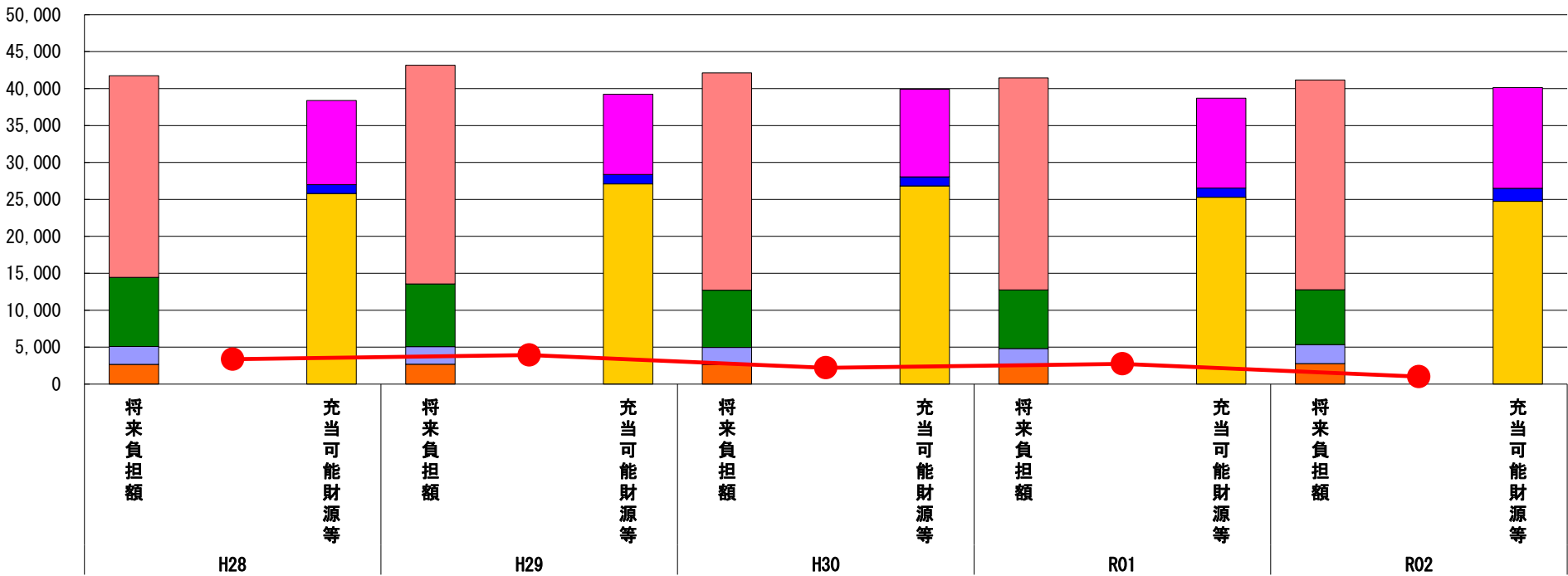
満期一括償還地方債は発行していない

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県武雄市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,305	29,616	29,408	28,685	28,389
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,339	8,484	7,744	7,931	7,432
	組合等負担等見込額		2,418	2,366	2,322	2,118	2,577
	退職手当負担見込額		2,684	2,704	2,654	2,701	2,774
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,391	10,870	11,865	12,159	13,654
	充当可能特定歳入		1,192	1,259	1,219	1,233	1,753
	基準財政需要額算入見込額		25,798	27,106	26,828	25,304	24,749
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,365	3,936	2,215	2,739	1,015

分析欄

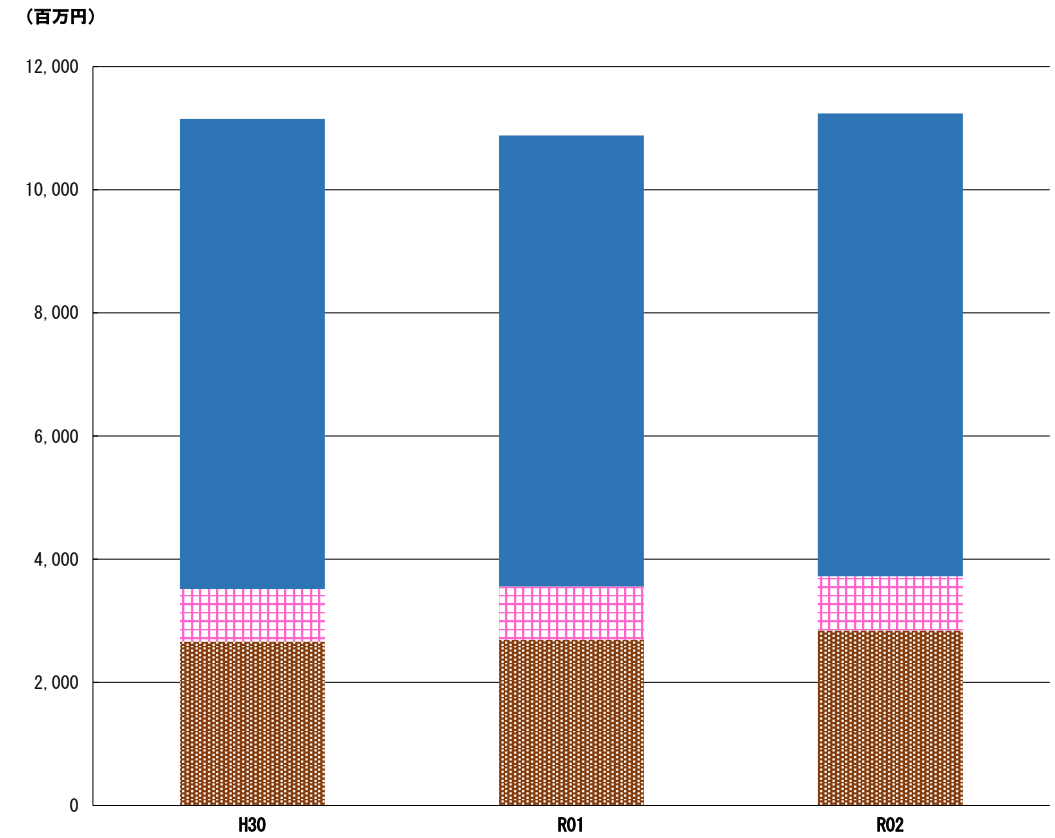
将来負担比率の分子については地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金が増加したことにより、令和2年度は前年度比較で1,724百万円の減となった。

令和2年度における減の主な要因は充当可能財源等のうち財政調整基金やふるさと納税の収入増に伴うまちづくり応援基金の積立て等により充当可能基金が増加したため。

今後、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,663	2,687	2,842
減価基金		852	873	881
其他特定目的基金	其他特定目的基金	7,635	7,321	7,516
	公共施設整備基金	3,259	3,206	3,282
	合併振興基金	1,816	1,722	1,466
	まちづくり応援基金	314	199	650
	志久排水機場維持管理基金	618	617	611
	地域福祉基金	648	517	421
基金残高合計		11,150	10,881	11,240

令和2年度	佐賀県武雄市
基金全体 (増減理由) 新型コロナウイルスに伴う経済対策として「合併振興基金」を338百万円取り崩したものの、ふるさと納税を財源に「まちづくり応援基金」に643百万円の積立てを行った。また、「財政調整基金」に155百万円、「公共施設整備基金」に76百万円の積立てを実施したことにより、基金残高合計は11,240百万円となり、前年度と比較し、359百万円増加した。 (今後の方針) 基金の一括運用を開始したことから、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収益の着実な積み立てを行っていく。 今後もアセットマネジメント計画に基づく老朽化した施設等の計画的更新等が見込まれるため、基金取り崩しを抑制した予算編成に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 競輪事業特別会計繰入金等を財源とした積立てを155百万円を実施したことにより、令和2年度の基金残高は2,842百万円となり、前年度と比較して155百万円増加した。 (今後の方針) 今後も合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って地方交付税が減少し、社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。また、大規模災害に備え、事業の選択と集中による経費削減を図り、基金の取崩しの抑制に努める。	
減価基金 (増減理由) 下水道関連県補助金等を財源とした積立てを39百万円を実施したことにより令和2年度の基金残高は881百万円となり、前年度と比較して8百万円の増加した。 (今後の方針) 今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な積立てに努める。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金：公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金 合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金 まちづくり応援基金：寄付金を財源として、個性と活力のあるまちづくり事業を推進するための基金 (増減理由) 公共施設整備基金 ・余剰金を財源とした積立てを76百万円を実施したことにより、基金残高は3,282百万円となり、前年度と比較して76百万円の増加した。 合併振興基金 ・税の適正課税のための家屋全棟調査業務や新型コロナウイルスに伴う経済対策事業に充当したことにより、基金残高は1,466百万円となり、前年度と比較して256百万円減少した。 地域福祉基金 ・国民健康保険特別会計への繰入金等に充当したことにより基金残高は421百万円となり、前年度と比較して96百万円減少した。 (今後の方針) 公共施設整備基金 ・各施設の個別管理計画を策定することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な積み立て及び取崩しを行っていく。 合併振興基金 ・合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積立てていく。 志久排水機場維持管理基金 ・継続的に維持管理、更新を図るため、計画的に事業執行を図り、基金の取崩しの抑制に努める。	